

# ドクター板東の メディカルリサーチ

Vol. 8

## ～少子化をどう考えるか？～

<http://hb8.seikyou.ne.jp/home/pianomed/>



このたびのニュースで、徳島県が、再び全国で一番になったという。しかし、胸を張れるトップではなく、ワーストといふ少々困ったことになっている。

以前に触れたのが、糖尿病に関する死亡率が全国の都道府県の中で一番高く、ワースト記録をずっと継続していることだ。この件については、徳島県が医療機関と協調してプロジェクトを進めている。

さて、今回のワーストは、病気ではないが、「少子化」の問題について。徳島県の2005年の合計特殊出生率が過去最低となつた。その速度がわずか1年で1.31から1.21と、全国で最も大きく下がる記録になつてしまつたのだ。

### ① 合計特殊出生率

一人の女性が一生の間に出産する子供の平均の数を「合計特殊出生率」と呼ぶ。

人口規模を保つためには、2.08の水準が必要だ。全国の統計で、昭和22~24年の第1次ベビーブームでは

4.32であり、46~49年の第2次ベビーブームでは2.14だった。

この数字が、2005年に日本全体で1.25まで下降し、大きな問題になつてゐる。少子化になるとどうの影響が出るのであらうか？ 経済面と社会面について、簡単にまとめるところとなる。

### ・経済面

労働力人口の減少  
経済成長への影響  
国民の生活水準に影響

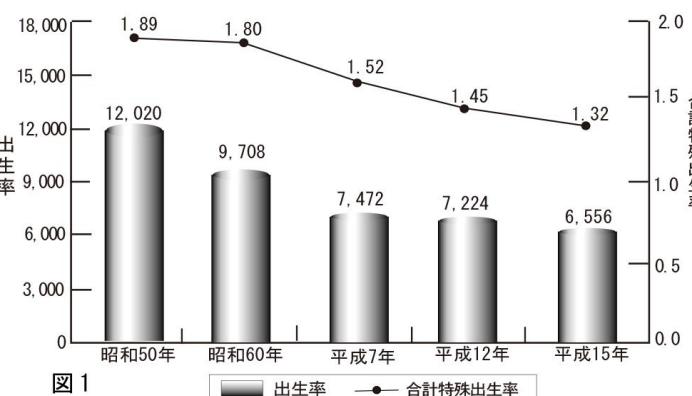
### ・社会面

家族の変容  
子供への様々な影響  
地域社会の変容

### 徳島県の状況

徳島県では、1975年に1.89だったのが、1999年には1.39となり、2003年には1.32、2004年には1.31、2005年には1.21と急激な低下がみられる。

このペースで進むと、徳島県の人口は2000年に82.4万人だったが、2030年には68.7万人まで減るといふ。



### 少子化が進む理由

どうして、急激に少子化が進んでいるのか。その原因や本県でポイントとなるファクターについて、下記に列挙してみよう。

### ・二十代後半女性の出産数

が大きく減少

### ・婚姻率が全国の中で一番目に低い

・未婚率が上昇し、二十代後半の半数以上が未婚

### ・急速な晩婚化

### ・晚産化の進行

### ・男性の生涯未婚率の上昇

### ・現状を把握し、その原因の分析と対応について早急に検討が始まり、「少子化検討部会」の設置が決定された。

### ・出生率が急速に低下した

### ・「徳島県少子化対応県民会議」が開催されるなどに。本県

があるだろう。もうすぐこの数値がぐっと減りてしまふらしい。

以上のことは、德島県に関する分析だ。それでは、全国の都道府県はどうなつていまるのか、リサーチしてみた。

合計特殊出生率を都道府県別にみると、2004年に、

沖縄県が1.72と最も高く、東京都が1.10と最も低い。地方と都市部とを比較してみると、女性の平均初婚年齢には大きな差異はない。

しかし、出産期世代の女性の有配偶率は、過去25年間に東京では24.4%も低下。地域による未婚化の差が拡大傾向にある。

実は、出生率と経済は密接に関係している。図2に都道府県別の三十歳代前半の女性労働率と合計特殊出生率の相関を示した。両者には緩やかな正の相関があり、労働率の高い地域で合計特殊出生率が高い傾向にあるのだ。

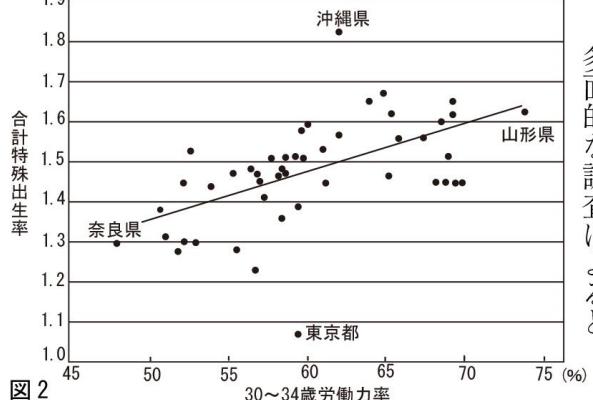


図2

長時間労働や正規職員の割合、長時間労働者の割合、子育てをする家庭の状況、子育て支援サービスの有無などが関係している。

## 世界はどうか?

引き続き、世界の状況を調べてみた。やはり、女性の労働が関わっている。図3は、諸外国における女性の労働力と出生率の関係を表したものだ。横軸は15~64歳女性の労働力の割合(%)で、縦軸は合計特殊出生率。

一方、ノルウェイでは、1970~80、85~90、2000年の5ポイントで、6カ国のデータの動きを矢印(→)で示した。

日本では、この30年間で女性の労働率はやや増加し、出生率が下がっているのが特徴的である。

韓国で驚くべき点は、1970年に出生率が4.5と驚くほど高かったのが、急激に落ちてきたこと。女性の労働率は中等度に伸びてきている。おそらく、国策の動きと関連があるのだろう。イタリアの変化も、韓国と近い。

韓国で驚くべき点は、1970年に出生率が4.5と驚くほど高かったのが、急激に落ちてきたこと。女性の労働率は中等度に伸びてきている。おそらく、国策の動きと関連があるのだろう。イタリアの変化も、韓国と近い。

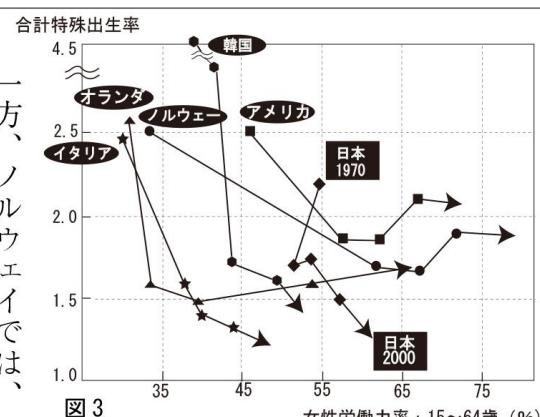


図3

以上をまとめると、欧米では女性の労働率が上昇し、出生率の水準も維持しているようだ。一方、日本や韓国では、女性労働率が軽度に上昇し、出生率が急激に低下してしまった状況が伺われる。

や韓国では、女性労働率が軽度に上昇し、出生率が急激に低下してしまった状況が伺われる。

## 今後の対策は

徳島県は、「とくしま子ども未来21プラン」から、「子育て支援計画」・「少子化対策計画」に展開させていく。基本理念は「安心して子どもを生み育てられる社会づくり」である。その方向性としては、結婚と出産に分けて分析していくのが必要だろう。長期的には、若者の結婚対策に何らかの工夫を求めてみたい。

近年、少子化に関連して、医療の分野でも、産婦人科医と小児科医の不足が大きくなっている。

アメリカでは、女性労働率が45~70%と大きく増加し、出生率は2.0以上に回復させている。同国には政治や社会、医療、福祉、人種など多因子が影響しあう。イタリアの変化も、韓国と近い。

日本では、この30年間で女性の労働率はやや増加し、出生率が下がっているのが特徴的である。

韓国で驚くべき点は、1970年に出生率が4.5と驚くほど高かったのが、急激に落ちてきたこと。女性の労働率は中等度に伸びてきている。おそらく、国策の動きと関連があるのだろう。イタリアの変化も、韓国と近い。

近年、少子化に関連して、医療の分野でも、産婦人科医と小児科医の不足が大きくなっている。

オランダは出生率の低下後、25年かけて、出生率と女性労働率とをなだらかに上昇させてきた。長期的な政策が満足すべき結果を出しているようだ。

